

[ラテンアメリカ・カリブ研究所レポート]

外務省による「海外進出日系企業実態調査」・「海外在留邦人実態調査」から  
法人企業数、メキシコがブラジルを上回り 957 拠点に  
ブラジルの在留邦人数、世界 7 位だが漸減傾向つづく

堀坂浩太郎\*

外務省は 6 月 6 日、「海外在留邦人数・進出日系企業数の調査結果」（平成 28 年要約版）を発表した。在外公館を通じて集計したもので、これによると、海外に在留する日本人（邦人）総数は 2015 年 10 月 1 日時点で 131 万 7,078 人、また日系企業総数（拠点数）は 7 万 1,129 拠点で、いずれも過去最多を記録した。このうち本協会が対象とするラテンアメリカ地域に着目すると、在メキシコの日系企業数は 957 を数え、ブラジルの 705 を大きく上回った。在留邦人数では、旅行者等の短期滞在者を除く、3 カ月以上在住の「長期滞在者」と生活の本拠を移した「永住者」の合計でブラジルが 5 万 4,014 人と世界 7 位のランクを維持したが、1976 年以降の漸減傾向が続き、ピーク時（1975 年の 14 万 6,488 人）の 3 分の 1 となっている。

## 1. 進出日系企業数

本稿は、外務省の調査結果から本協会にとって関心のあるところをピックアップして整理した。まず企業動向をみると、表 1 のようにまとめられる。

2015 年 10 月 1 日時点で、日本国外にある日系企業総数（拠点数）は、7 万 1,129 拠点で、前年より 2,556 拠点、約 3.7% 増え、統計を開始した 2005 年以降最多となった。本調査では、同一企業が同じ在外公館の管轄内に複数の事業所をもつ場合には、それぞれについて 1 拠点と数えている点に留意しておく必要がある。調査では、日系企業総数としているが、厳密に言えば拠点数を意味している。

こうした点に留意した上で、2015 年 10 月 1 日時点で、「中米」に存在する日系企業数は 1,130 拠点で前年比 14.7% 増え、海外日系企業総数の 1.6% を占める。本統計では、地理上、北米に位置するメキシコを「中米」に含めている。「南米」の日系企業数は 1,378 拠点で、前年比 25.1% 増、全体の 1.9% である。企業数こそ少ないものの、いずれも伸び率では断トツに高いことが注目される。ちなみに「アジア」は 4 万 9,983 拠点で全体の

---

\* ラテンアメリカ協会常務理事・ラテンアメリカ・カリブ研究所長、上智大学名誉教授

70.3%を占めるが、3.7%増。次ぐ「北米」は8,649拠点、比率12.2%、0.8%増、「西欧」は5,773拠点、比率8.1%、3.5%増である。

国別でみると、ラテンアメリカ内で最も日系企業数が多いのがメキシコで前年比17.6%増の957拠点で、次いでブラジルの1.0%増の705拠点である。それぞれ世界の日系企業数国別ランキングでは13位、17位に位置する。近年の増減をみると、2013年時点ではブラジルが691拠点でメキシコの679拠点を上回っていたが、それ以降、自動車関連投資の急速な伸びでメキシコがブラジルを一気に抜き去った様子がよく映しだされている。

表1 ラテンアメリカにおける日系企業数（10拠点以上数える国）

	拠点数	うち本邦企業		現地法人					区分不明	
		支店	駐在員事務所	現法総数	うち本店	支店等	合併企業	日本人による設立企業		
中米	中米計	1,130	30	56	1,038	684	181	54	119	6
	メキシコ	957	24	26	906	651	155	42	58	1
	パナマ	45	2	5	36	16	5	0	15	2
	コスタリカ	32	0	1	31	6	9	0	16	0
	グアテマラ	19	2	3	14	0	8	4	2	0
	ジャマイカ	18	0	0	17	2	1	1	13	1
	キューバ	14	0	13	1	0	0	0	1	0
	ドミニカ共和国	11	0	2	9	3	0	1	5	0
南米	南米計	1,378	37	73	1,254	414	177	147	516	14
	ブラジル	705	11	27	666	277	136	88	165	1
	パラグアイ	227	0	4	217	4	4	11	198	6
	チリ	93	10	16	63	37	5	15	6	4
	コロンビア	80	4	7	69	20	5	11	33	0
	ベネズエラ	72	0	1	70	15	1	4	50	1
	ペルー	55	8	8	38	13	10	9	6	1
	アルゼンチン	51	1	6	44	24	12	4	4	0
	ボリビア	51	3	1	47	1	0	4	42	0
	ウルグアイ	22	0	0	21	17	0	1	3	1
	エクアドル	18	0	2	16	5	2	0	9	0

企業数でこの両国に次ぐのが、パラグアイ（227）、チリ（93）、コロンビア（80）、ベネズエラ（72）、ペルー（55）、アルゼンチン、ボリビア（各51）、パナマ（45）の順となる。このほか2桁の日系企業が存在するのが7か国（表1参照）、1桁はトリニダード・トバゴ（7）、エルサルバドル、ニカラグア、ハイチ各4、ホンジュラス、スリナム各3などとなる。

企業分類は、現地化されていない支店および駐在員事務所、出張所などからなる「本邦企業」と現地化されている「現地法人」に大別され、さらに後者は、日本企業が100%出

資した現地法人の「本店」、その「支店、駐在員事務所、出張所」、合弁企業、日本人が海外に渡って興した企業に分類されている。このいずれにも分類しえない企業は「区分不明」とされている。合弁については、国際統計などで用いられる出資比率による区分はしていない。

この分類にそって全体的な傾向をみると、①進出の手がかりともなる支店・駐在員事務所の数はそれほど多くないこと、②現地法人のうち100%本邦出資の本店・支店等が多く、合弁はマイナーな存在であること、③日系移民の歴史も反映されているのか「日本人が海外に渡って興した企業」（表中では「日本人による設立企業」）が相当数に上ることが見て取れる。特に③についてはパラグアイが顕著（198）で、ブラジル、メキシコ、ベネズエラ、ボリビア、コロンビアもその存在の多さが注目される。

表2 中米・南米および主要国における産業別日系企業数

	中米	メキシコ	南米	ブラジル	パラグアイ	チリ	コロンビア	ペルー
農業・林業	1	0	40	11	13	8	0	0
漁業	0	0	14	0	1	8	0	3
鉱業・採石業	4	4	31	3	1	13	0	11
建設業	40	32	33	16	4	3	0	2
製造業	575	546	351	260	15	12	21	10
電気・ガス・水道業*	12	7	13	9	0	2	0	0
情報通信業	8	3	29	20	1	1	5	1
運輸・郵便業	55	52	62	37	3	5	5	2
卸売・小売業	235	184	389	100	118	22	25	10
金融・保険業	12	11	51	37	3	3	2	4
不動産・物品賃貸業	1	1	14	7	3	0	1	0
学術研究・技術サービス業*	17	10	40	31	4	0	1	1
宿泊・飲食サービス業	24	12	71	25	18	0	12	2
生活関連サービス・娯楽業	6	3	32	4	20	2	0	1
教育・学習支援業	1	1	4	4	0	0	0	0
医療・福祉	5	1	10	3	5	1	0	1
複合サービス業	18	10	7	6	0	0	0	1
その他サービス業	64	32	63	23	16	5	7	3
分類不能の産業	4	4	6	0	2	2	1	0
区分不明	48	44	118	109	0	6	0	3
計	1,130	957	1,378	705	227	93	80	55

\* 電気・ガス・水道業は電気・ガス・熱供給・水道業の省略。学術研究・技術サービス業は学術研究・専門・技術サービス業の省略。

本統計は、在外公館が海外におけり進出日系企業の安全確保に資するために収集した情

報に加え、企業アンケート等を加味して作成されたものであるため、それぞれの国の政府や諸機関の統計とは乖離があり得ると外務省は断っている。企業アンケートをベースに作成されている東洋経済新報社刊の『海外進出企業総覧』とも異なるソースとして有用といえる。

表2は、中米、南米の総数および主要国の産業別企業数を抽出して作成したものである。全体として製造業のウエイトが高い（中米50.9%、南米25.5%）ほか、卸売・小売業も中米が20.8%、南米は28.2%を占めている。ただ、国ごとにみるとメキシコおよびブラジルにおける製造業の比率がそれぞれ57.1%、36.9%を占め、製造拠点となっていることを物語っている。その一方で、ブラジル、パラグアイは農業・林業へ、チリは農林業に加え漁業へ、さらにチリ、ペルーは鉱業・採石業への進出が目を見届ける。

## 2. 海外在留邦人数

在留邦人数は、旅行者など滞在期間が3カ月未満の短期滞在者は除き、生活の拠点を日本から海外へ移した「永住者」と、海外での生活は一時的で、いずれ帰国するつもりで「長期滞在者」からなる。在外公館への在留届に加え、日系企業、日本人会、邦人の研究者・留学生が在籍する大学や研究機関等に協力を求めて作成されている。日本国籍を所持する国民を調査対象とするため、中南米諸国に多い日系コミュニティ形成者の重要な一翼を担う移住者の子孫、すなわち日系人が含まれていない点は留意しておく必要がある。

表3 地域別在留邦人数

	2015年			2006年 在留邦人数
	在留邦人数	全体比	前年比	
中米	12,354	0.9%	+1.89%	8,780
南米	79,608	6.0%	-0.75%	88,662
アジア	385,507	29.3%	+1.58%	277,735
大洋州	114,436	9.0%	+5.08%	78,099
北米	485,864	37.0%	+1.75%	414,552
西欧	211,445	16.0%	+3.29%	174,138
東欧・旧ソ連	9,249	0.7%	+2.07%	7,656
中東	10,569	0.8%	+4.82%	7,685
アフリカ	8,020	0.6%	-0.37%	6,351
南極	26	0.0%	+8.33%	37
全世界	1,317,078	100.0%	+2.09%	1,063,695

表3は、2015年10月1日時点における海外在住日本人131万7,078人を地域別にみた

ものである。南米が7万9,608人で全体の6.0%、中米は1万2,354人で同0.9%に過ぎず、北米、アジア、西欧と比べるべくもない規模である。しかも南米は前年比マイナス(-0.75%)となった数少ない地域であり、この10年で10%減少している。前年の2014年と比べた場合、「永住者」「長期滞在者」とともに減少しており、在留邦人が1%以上増えた国はチリ(2.7%)、ボリビア(2.5%)の2か国に留まる。政情不安の続くベネズエラは11.5%減となった。

表4は、在留邦人が多いトップ50か国にランクされた中南米諸国をピックアップしたもので、日本国籍を保持する移民1世が多いブラジル、アルゼンチン、パラグアイ、ペルー、ボリビアがランクインしているが、長期滞在者では日系企業の進出著しいメキシコが中南米ではトップの19位にランクされている。特に、日本企業の進出が第2次世界大戦後早くからみられ、産業分野のすそ野が広いブラジルの2倍に達している点が目を引く。このほかチリ、コロンビアの在留邦人数に占める長期滞在者数のウエイトが高いことも、企業進出の動静を反映した結果とみられる。

表4 在留邦人数・永住者数・長期滞在者数で世界50位に占めるラテンアメリカ諸国

在留邦人数			うち永住者数			長期滞在者数		
順位	国名	人数	順位	国名	人数	順位	国名	人数
7	ブラジル	54,014	3	ブラジル	50,573	19	メキシコ	6,950
19	アルゼンチン	11,726	6	アルゼンチン	11,238	25	ブラジル	3,441
21	メキシコ	9,437	15	パラグアイ	3,136	36	チリ	1,049
29	パラグアイ	3,449	18	ボリビア	2,739	45	ペルー	813
30	ペルー	3,353	20	ペルー	2,540	48	コロンビア	625
32	ボリビア	2,970	21	メキシコ	2,487			
40	チリ	1,622	32	コロンビア	711			
43	コロンビア	1,336	36	ドミニカ共和国	576			
			38	チリ	573			
			47	ベネズエラ	270			
			50	ウルグアイ	249			

表5 中米・南米における長期滞在者の内訳

	民間企業	報道	自由業	留学・研究者	政府	その他	合計
中米	5,381	4	723	678	836	1,159	8,781
南米	4,117	32	582	524	1,018	1,142	7,415

表5は、長期滞在者の職業構成をみたもので、民間企業の駐在者(およびその家族)が、中米で61.3%、南米で55.5%と圧倒的に多い。国別で見ると、メキシコ(4,967)、ブラジル(2,689)。うちサンパウロ総領事館管轄内1,833)、チリ(676)、ペルー(235)、コロン

ビア（201）、パナマ（177）、アルゼンチン（148）となる。他の地域と比べた場合、中米・南米に共通の特徴として「留学・研究者」の比率が7%台と少ないことが指摘される。42.5%の大洋州、32.6%の北米、30.3%の西欧に大きく水を明けられ、この面では6.4%のアジアと同様に途上国型といえる。

「海外在留邦人数・進出日系企業数の調査結果」（平成28年要約版）には、解説抜きで学齢期に達した長期滞在者の子供たちの就学状況の表が掲載されている。この項目については、中米、南米を区分せず「中南米」として集計している。本稿最後に、同表から該当箇所を抽出して表6としてまとめたが、それによると、全世界における学齢期子女数は2015年4月15日現在7万8,312人に上り、このうち中南米の総数は1,799人である。アジア（3万2,585人）、北米（2万3,976人）、欧州（1万5,941人）と比べると圧倒的に少数といえる。

要約版には、過去10年間の推移も掲載されているが、表6では参考として、10年前の2006年時における数値を合わせて載せた。子女教育のあり方について示唆するところが大きい、吟味すべきデータといえる。

表6 長期滞在者の学齢期子女数（4月15日現在）

	小学部			中学部		
	日本人学校	補習授業校	現地・国際校	日本人学校	補習授業校	現地・国際校
中南米(2015年)	507	134	654	134	38	332
中南米(2006年)	446	79	379	137	37	147

(了)